

名古屋大学大学院環境学研究科・教授 公募要領

1	募 集 件 名	教授の公募	
2	募集者の名称	国立大学法人東海国立大学機構	
3	所 属	大学院環境学研究科都市環境学専攻都市持続発展論講座	
4	募 集 内 容	<p>[職務内容]</p> <p>都市環境学専攻持続発展学系都市持続発展論講座では、都市・国土を対象として、気候変動による巨大自然災害に対応すると同時に、地球環境負荷を低減するための技術や制度に関する教育・研究を行っている。</p> <p>(雇入れ直後)</p> <p>本人事では、気候変動による自然災害への対応として、我が国で早急に対策が必要な海岸保全施設の耐津波や海岸侵食に関する研究を展開するとともに、地球環境負荷の低減への対応として、自然再生可能エネルギーを活用する波力発電等の創エネ技術を開発できる人材を求める。加えて、国土保全、脱炭素、災害リスク低減を主導することによって、国内外の博士後期課程学生からの教育研究のニーズを高めることも必須とする。</p> <p>(変更の範囲)</p> <p>東海国立大学機構が指定する業務</p>	
		<p>[勤務地]</p> <p>(雇入れ直後) 愛知県名古屋市千種区</p> <p>(変更の範囲) 東海国立大学機構が指定する就業場所</p>	
		[募集人員] 教授(任期なし) 1 名	
		[着任時期] 2026 年 4 月 1 日以降のできるだけ早い時期	
5	募 集 研 究 分 野	大分類	工学
		小分類	土木工学(海岸工学・海洋工学)
6	勤 務 形 態	常勤	
7	応 募 資 格	<p>1. 博士あるいは Ph.D. の学位を有すること。</p> <p>2. 工学、特に海岸・海洋工学に関連する学問分野における優れた研究実績を有すること。</p> <p>3. 環境学研究科における大学院教育と研究指導を担当できること。</p> <p>4. 工学部環境土木・建築学科において学部教育を担当できること。</p> <p>5. 留学経験、海外との共同研究や国際会議運営に関わった経験があること、また今後、国際的に顕著な研究成果発信が期待できること。</p> <p>6. 教育・研究指導のために十分な英語能力および日本語能力を有すること。</p> <p>7. 主査として博士後期課程学生や留学生の指導経験があること。</p> <p>8. 上記 2. の研究成果を基に研究成果の社会還元を推進できること。</p>	
8	待 遇	<p>[採用後の待遇(給与、勤務時間、休日、保険等)]</p> <p>・東海国立大学機構職員就業規則の定めるところによる。</p> <p>https://public1.legalcrud.com/thers_ac/act/110010928.html</p> <p>・給与は東海国立大学機構名古屋大学年俸制適用教員給与規程において定める年俸</p>	

		<p>制とする。</p> <p>https://public1.legalcrud.com/thers_ac/act/110001585.html</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門業務型裁量労働制により、1日7時間45分働いたものとみなされる。 ・休日：土・日曜日、国民の祝日、年末年始（12月29日～1月3日） ・加入保険：文部科学省共済組合、厚生年金、労働者災害補償保険、雇用保険 ・受動喫煙防止措置：原則としてキャンパス内は喫煙禁止
9	応募期間	2025年12月3日～2026年1月5日 必着
10	応募・選考 結果通知 連絡先	<p>[応募方法（提出書類の送付先）]</p> <p>A. 応募書類</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 履歴書（学歴、職歴、賞罰） 2) 研究教育業績一覧（以下5項目に分けて記載） <ul style="list-style-type: none"> ・原著論文（査読あり、なしに分けて記載すること） ・研究発表 ・著書・その他の出版物 ・競争的資金の獲得実績（制度名、代表者・分担者等の別、金額等を併記すること）・その他、社会活動など 3) 主要な論文3編程度の別刷またはコピー 4) これまでの研究の実績と今後の計画と抱負（2,000字程度） 5) これまでの教育の実績と今後の抱負（博士後期課程の指導に関する記載を含む）（2,000字程度） 6) 環境学研究科および工学部環境土木工学プログラムの運営と将来計画に関する抱負（1,000字程度） 7) 特定類型該当性の自己申告書（「11.その他」を参照） <p>注)上記1)の履歴書と、2)の業績リストについては、名古屋大学が定める所定の様式で作成して提出すること。その際、各業績における応募者の役割(代表、分担等)を明記すること。なお、これらの様式は次のURLより入手できる。</p> <p>http://www.env.nagoya-u.ac.jp/jobs/index.html</p> <p>B. 応募書類の提出方法</p> <p>上記(1)～(7)を1つのPDFファイルにまとめたファイルを添付して、下記の問い合わせ先メールアドレス宛に送付すること。</p> <p>問い合わせ先：名古屋大学大学院環境科学研究科 日比野高士</p> <p>E-mail : hibino@urban.env.nagoya-u.ac.jp</p> <p>[選考内容（選考方法、採否の決定）]</p> <p>書類審査の後、面接・プレゼンテーションを実施。面接実施者には連絡の上、日程調整する。面接実施、選考結果については電子メールで通知する。</p>
11	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本学では、多様性の推進やワークライフバランスの促進に積極的に取り組んでいます。詳細については以下のURLをご覧ください。 <p>ジェンダーダイバーシティセンター:</p> <p>https://www.kyodo-sankaku.provost.nagoya-u.ac.jp/</p> <p>ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン&ビロッキング(Diversity, Equity, Inclusion & Belonging : DEIB)推進宣言:</p> <p>https://www.thers.ac.jp/about/declaration/deib/index.html</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名古屋大学は業績（研究業績、教育業績、社会的貢献、人物を含む）の評価にお

	<p>いて同等と認められた場合には、女性を積極的に採用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出産・育児・介護・病気等の理由により、過去に研究活動を中断・遅延した期間があれば、その点を履歴書に記載することができます。本学ではそれを記載したことにより、不当な評価を受けることはありません。 ・ 2021 年 11 月「外国為替及び外国貿易法」(外為法)に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における教職員の機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。これに伴い、教職員として本学に応募される際、「類型該当性判断のフローチャート」に基づく「特定類型該当性の自己申告書」の提出が必要となります。特定類型該当性の自己申告書は以下からダウンロードしてください。 https://nuss.nagoya-u.ac.jp/s/gm8xW47AeGet7Az <ul style="list-style-type: none"> ・ 提出された書類については、本選考以外の目的には使用しません。 ・ 応募書類は、本選考委員会が責任を持って処分し、返却しません。 ・ 面接に要する交通費は支給しません。
--	---